



よるんちょう 議会だより

第123号

2017年／平成29年5月18日

発行 与論町議会
編集 広報常任委員会
〒891-9301
鹿児島県大島郡与論町茶花32-1
TEL 0997(97)3201
FAX 0997(97)3112



最先端技術の粋を集めて完成した与論クリーンセンターちゅしま美ら島

予算審査での主な質疑

(4)

3月
定例会

平成29年度事業箇所

(8)

一般質問

6人が登壇！町政を問う

(10)

一般会計当初予算は 43億4941万円 前年度比6.93%減

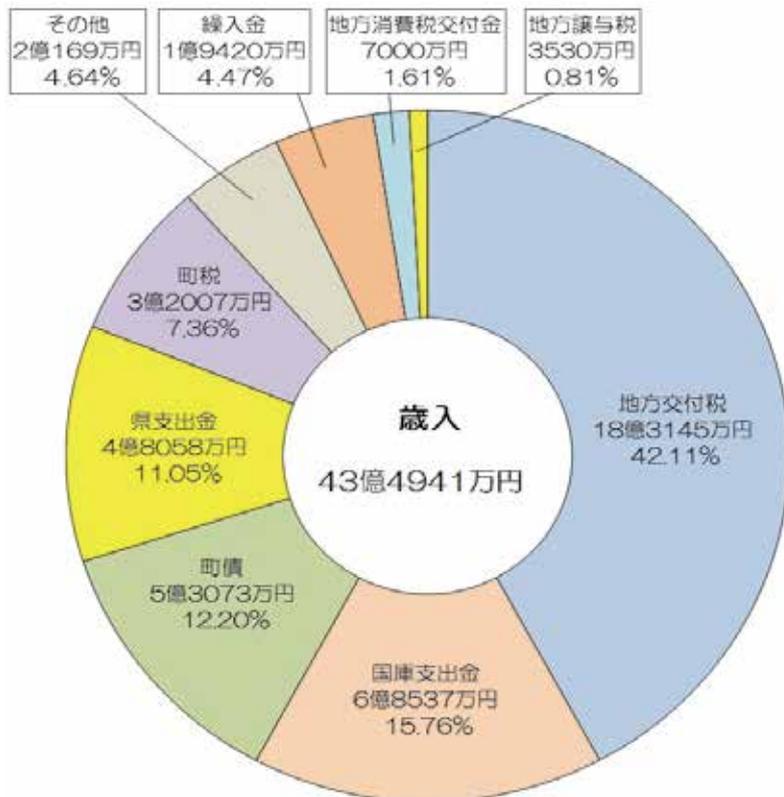
平成二十九年第一回定例会は、三月七日から十七日まで十一日間の日程で開かれた。本定例会に提出された議案等は、平成二十九年各会計予算案7件と、平成二十八年度補正予算案5件、条例案2件、一部を改正する条例案12件、全部を改正する条例案1件、その他3件である。平成二十九年各会計予算案は町長の提案理由の後、総括質疑が行われ、予算審査特別委員会へ審査を付託、十七日の最終本会議でいずれも原案のとおり可決された。

このほか、平成二十八年度補正予算案等全て原案のとおり可決された。

十五日の一般質問には6人が登壇、行財政全般にわたって活発な意見が交わされた。

その他の内訳

利子割金	44万円
交付当割金	24万円
自動車取得税交付金	300万円
地方特例交付金	20万円
交通安全対策特別交付金	40万円
分担金及び負担金	2486万円
使用料及び手数料	4786万円
財産収入	1091万円
諸収入	1億1378万円
合計	2億169万円



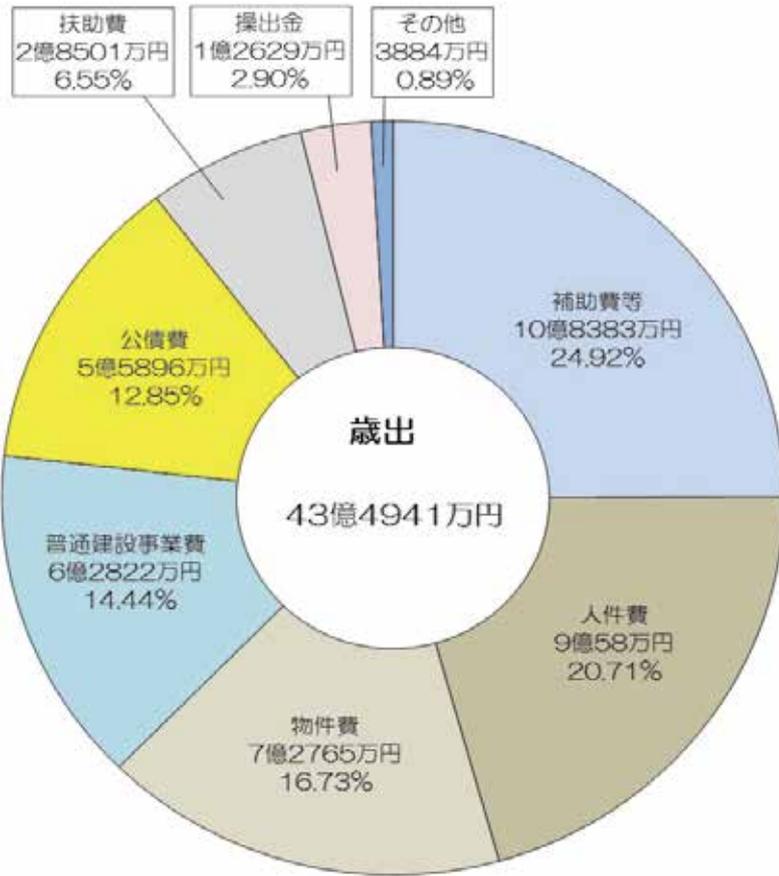
平成29年度一般会計予算(性質別)歳入

操出金の内訳

国保事業勘定操出金	6364万円
介護保険特別会計操出金	1761万円
と畜場特別会計操出金	26万円
農業集落排水特別会計操出金	1627万円
後期高齢者医療特別会計操出金	2851万円
合計	1億2629万円

その他の内訳

維持補修費	1893万円
積立金	623万円
貸付金	1188万円
予備費	180万円
合計	3884万円



平成29年度一般会計予算（性質別）歳出

一般会計歳入歳出の数字については四捨五入のため必ずしも合計は一致しない

採択された陳情



北久保里地区農道（仮称）

◎北久保里地区農道（仮称）の早期舗装整備の陳情
 陳情者 西區自治公民館 館長 内野豊信
 受益者代表 村亀健一
 採択理由 本路線は、西區集落から東區集落を結ぶ生活路線であり、當農路線として活用されているが、降雨後大型車輛等の運行による轍や路面水溜まり状況が多発し、交通に不便を来していること等から、道路の円滑な通行や機能維持保全のため、早急な舗装整備の必要性が認められると判断し、採決の結果、全会一致で採択。

予算審査での 主な質疑

建設課

問 上田線の道路工事の件で、境界の塀が老朽化により工事で崩れる恐れのある箇所があるとのことだが、どう対応するか。

答 用地買収するところは補修するが、個人で補修の箇所もある。用地交渉の際によく話し合って進めたい。

の分も業者と随時確認をとりながら、しつかり進めたい。

問 用地交渉の遅れで上田線と増木名線で28年度繰越分があるが、29年度分の用地交渉は大丈夫か。

答 28年度繰越分は、早期発注して年度内に工事を終える計画である。上田線も28年度分は用地測量業務委託で繰越となったが、29年度分は了解を得ているので年度内に完成させる予定である。

問 補正と今年度予算の関わりで、茶花漁港水産生産基盤整備事業が1億7600万円あるが、今年の分の予算消化は大丈夫か。

答 年度予算の工事は、繰り越し承認をもち標準工期が7月6日となっている。今年

方2〜3人の同意で良かったのが、現在は隣接している土地の立会証明書等が必要となり、その関係で遅れている。また、町道を作る時は同意してもらえず困っており、件数も何百件とある。職員の増員をお願いしても認めてもらえない状況である。



近く改修予定の瀬良座住宅

問 那間の瀬良座住宅の改修はいつか。

答 平成31年度から改修予定である。

総務企画課

問 地方交付税に関連

して、今年の留保財源はどの程度準備されているのか。その財源はどれにあたるのか。

答 地方交付税は昨年度実績の8割を計上している。残りの2割が留保財源となる。災害発生に対応する特別交付税や財政調整基金がその財源である。

問 行政不服審査会と産業医は何名いるのか。

答 行政不服審査会の委員は5名、報酬は委員長が1万8000円、他の委員が1万5000円となっている。産業医については50名以上の従業者がいる事業所は産業医を置かなければならないことになっていて、1名任命している。

問 財産管理費の中で筆界未定地確定訴訟業務委託費が計上されているが、裁判や訴訟問

題が起きているのか。

答 現在1件裁判があり、年内に3回やっている。成果が出た場合払うことになっているが、まだ結果は出ていない。

問 今年、来年でベテラン職員が多数退職するが、今後の採用枠や人事はどう計画しているのか。

答 各課の懸案事項等を聞くと、多くの課で職員の不足があると聞いている。上司に伝えて決めてもらう。

問 茶花は30戸以上の小組合があり、文書配布が大変ではないのか。適正規模はどれくらいと考えるか。

答 各小組合で12戸から33戸までであるが、要望があったら柔軟に対応している。

光色、その後青色、最近ではLEDになっているが、基本はどれを採用しているのか。

答 2年ほど前から蛍光灯タイプの防犯灯は製造中止になったので、新設や修理不能になった場合はLEDを採用している。青いものは気持ち悪いから、元に戻してほしいという要望もあり、それに合わせて変えている。

問 登記関係の課が無くなって久しいが、登記が遅れ未登記がたまると一方だと思ふ。人事担当の総務企画課からも、町長、副町長に強く要請し、未登記を増やさないように努力してもらいたい。

答 建設課からも言われているので、今後進めていきたい。

問 ふるさと納税の返礼品は、どのような内

答か。

答 寄付の額に応じて、3000円、6000円、1万円のプランがあり、約40種類で特産品業者と契約している。あーどうる焼きやハーブ加工センターの品物等が主である。ふるさとチョイスというインターネットで選べる形になっており、クレジットカードも使える。

問 役場からの電話がどこの課から来たのかわからないため折り返せない。分かるような回線にできないか。
答 全部回線を分けるとかかなりの予算がかかるが、今後庁舎移転もあるので検討したい。

税 務 課

問 軽自動車税が上がったが、軽自動車は何台あるのか。

答 オートバイを含め、与論町で課税されている軽自動車は4520台ほどである。

問 不納欠損処分はどのようになっていくのか。
答 27年度の不納欠損処分は、固定資産68件、軽自動車21件である。

問 金額はどうなっているのか。
答 固定資産税で52万2300百円、軽自動車税で7万4200円となっている。

産 業 振 興 課

問 農地利用最適化推進委員とは、具体的にどのようなことをするのか。
答 農地幹旋や集積等の現場活動である。

問 ラブセンターの材料のストックはあるのか。不足等はないか。

答 材料は順調に集まっている。

問 農地流動化推進事業の面積的負担金はどれくらいか。
答 貸し手には3年間で10アールあたり1万円、借り手には5千円の補助金を出しており、10ヘクタールの集積を考えている。

問 優良素牛導入費補助金は何頭分か。
答 30頭分である。

問 対象は島内、島外どちらか。
答 島内、島外を問わず購入する牛への補助金である。

問 島の優良素牛を優先してもらいたい。そういう取組みをしている地域が高値で売られるとのデータもあり、優良牛を保有できる態勢を作ってほしい。

答 なるべく島内、島外の良い牛を残していきたい。



改善が急がれる堆肥センター

問 堆肥センターの運営状況はどうなっているか。
答 非常に厳しい状況にある。昨年畜産農家の方にも堆肥利用の推進と自己処理をお願いした。スペースも確保できつつあるので改善に努めたい。昨年から人員も1名増やし、半年かけて完熟堆肥を製造している。期間短縮できるような機器を視察し、導入についても検討している。

問 農振地域の見直しはいつ行ったか。
答 全体の見直しは平成20年度に行った。

問 住宅敷地がなくて困っている人がいる。5年スパンで見直しを行い、住宅用地の確保ができるよう場所によっては農振区域を外す努力もしてほしい。
答 今年度から委託料を計上している。今年と来年で見直しをして、指摘の通りできればと思う。

問 農業振興地域全体見直し業務とはどのようなものか。
答 全農地の全部事項証明書を確認し、登記上の地目と現状の地目を対応させる作業を一筆ごとに行い図面に落とし、それで県や地域住民等と話し合い、計画書を作成する業務である。

町 民 福 祉 課

問 臓器移植手術旅費助成金が計上されているが、臓器移植の予定があるのか。
答 28年度は1件あったが、29年度の予定はない。急に発生することがあるので、予算措置している。

問 扶助費で敬老バス券があるが、バスは一周道路しか走っていない。バス路線から遠い人には、タクシー券を発行する考えはないか。
答 現在発行している敬老バス券5000円のうち、いくらかタクシー券にも割り振ることができないかを検討している。

問 離島地域出産支援事業費や島外出産支援特別対策の予算を多くの方に利用してもらう

ため、広報を徹底してほしい。

答 事業周知というところで、ホームページに掲載したりしている。

問 地域見守りネットワーク支援事業の内容はどういうものか。

答 ともしびグループとして、各集落3人が毎月1〜2回ひとり暮らしの高齢者宅を中心に声をかけをして回り、報告をもらっている。

問 沖永良部・与論地区広域事務組合介護保険費事務負担金の算定方法は。

答 65歳以上の高齢者割と、3町同額の均等割の合計で算出している。

環境課

問 海岸漂着物対策事業費がかなり減っている。九州電力の橋の下

にごみがずっと溜っていたが、処理はどうするのか。

答 そこは海岸漂着物対策事業の対象海岸ではなく、港湾区域で建設課の管轄である。年に1〜2回重機を入れて清掃をしているとのこと、手伝えることがあれば、環境課も協力したい。本町はボランティアの清掃意識が高くごみが減ってきており、一時期4人体制だった清掃員が2人体制となり減額となった。

問 与論クリーンセンター美ら島の稼働に伴いごみの有料化が開始されるが、ごみ処理手数料はごみを出したときの手数料か。

答 ごみ袋代であり、町民からの手数料である。大袋が38万5000枚×30円、小袋が12万3000枚×15円



有料化になった新ごみ袋

で計1339万5000円の歳入を見込んでいる。

問 清掃センターには投入口が3か所あると聞いたが、町民はどこに持って行けばいいのか。

答 3つある投入口の1つはダンプ用で、近づくとも自動で扉が開く。軽トラで持ち込んだ場合は落下防止のためダンピングボックスに入れてもらい、大きなごみは破砕機の前に置いてもらう。町民が持ち込んだ場合は、職員が丁寧に案内し対応する。

問 1台の車に生ごみと段ボールが一緒に積んである場合、どのように計量するのか。

答 種類別で4回の計量が必要になる。1回目計量し生ごみを捨て、2回目で生ごみを計量し、3回目の計量の後段ボールを捨て、4回目で捨てた段ボールを計量する。

問 新しい機械も入り大きな設備になっているが、人員配置はどのようにするのか。

答 7名体制が必要である。庁舎の移転関係もあるので、新庁舎ができるまでは環境課が事務をする。人員はほしいが町の都合もあるだろう。

問 狂犬病予防対策手数料は何頭分なのか。その実績はどうか。

答 登録料や注射で3000円前後で、70

頭から80頭分である。週報に掲載し、登録者には封書でも案内している。平成23年度は76%の接種率だったが、平成28年度は88・4%まで上がっている。

問 最終処分場水質調査はどのように行っているのか。

答 最終処分場の場外と場内、ヨロン駅の計3カ所に地下水を調査するボーリングがあり、ダイオキシンやその他の有害物質がないか検査している。もう1カ所は放流水の水質検査で、平成26年度から埋め立てを開始しているが、基準値内であり適正に処理している。

問 生ごみ対策コンボスト購入助成は、いくらの補助で何基分の予定か。

答 1基6700円くらいの3分の1を補助

し、45基分を予定している。

問 家電リサイクル海上輸送費補助金減額理由は。

答 昨年は1台あたり510円の補助であったが、29年度は380円になったため減額になった。

問 浄化槽の補助は29年度は何基の予定で、補助額は同じか。

答 予算上では102基となっている。いつもは30基から40基前後だが、国土交通省と農林水産省と環境省から、アクションプラン作成の指示があった。10年間で汚水処理人口100%目標の計画で、それに合わせると102基となるが、県との協議で102基やるとは財政的に無理だと伝え、今後5年間は現実的な50基を目標と

する。

問 浄化槽を設置するのに農振解除や農地転用するとなると厳しい。柔軟に対応できないか。

答 現時点では、農振・農地法に入っている場合は浄化槽の補助金対象とは認めていない。行政は法律には口出しはできないが、県とも協議していい方向へ進める努力をしたい。

教育委員会

問 与論町では3000年前、3500年前の遺跡は出土しているが、4000年前と2000年前の遺跡は出土していない。詳しい調査ができないか。

ある。今後の対応を県と相談して文化庁に報告する。

問 給食センターでの地元食材の活用状況はどうなっているか。

答 献立が決まった時点で生産者を集まってもらい、何が出せるか確認し、なるべく地元食材を活用している。



十五夜踊りの様子

問 小学生が郷土文化に親しむという観点や十五夜踊りの保存振興のためにも、子供会や学校とも話し合い、子供たちが十五夜踊りを見学できるよう指導できないか。

答 関係機関に呼びか

けて、見学できるように体制を検討したい。

商工観光課

問 ヨロンマラソンと鹿児島マラソンが同日開催だったが、影響はあったか。

答 昨年からは鹿児島マラソンが開催されたが、昨年のヨロンマラソンは例年通り千名を超えるエントリーがあった。今年は900名程度に減り多少の影響はあったが、宿泊施設は満室だったので、大きな影響とは考えていない。今後も日程変更をせず開催したい。

問 大金久での植栽は主に何を植えるのか。

答 与論島自生の植物を基本に植え、モクマオウに代わる防風林としたい。

問 ヨロンマラソン開催

費補助金の減額理由は。答 マラソンの経費が下がったわけではなく、町に大型事業が続くため全体の補助金が減らされたための減額である。この額でしっかり頑張りたい。

問 移動観光案内車両とはどういうものか。

答 県の観光ワーキンググループで出た観光案内所の設置案を具体化し、移動式にしたものである。空港、港、大金久海岸の3カ所での案内を想定している。



完走パーティーの様子

問 大金久の保安林での伐採や植栽は、本来県がすべき事業であ

り、町がすべきではない。厳しい財政状況の中、現状では町民への説明もできない。

答 県とも協議して事業を進めてきたが、指摘を強く受け止め、再度県との協議を行い検討したい。

問 消費者行政推進事業の18件の消費者トラブルの内容と、それへの指導の内容は。

答 送りつけ詐欺や架空請求詐欺等がある。相談があった場合は、一切連絡を無視するようアドバイスしたり、直接業者とやりとりをして仲介に入りトラブル解決を図っている。

特別会計

と畜場特別会計

問 施設設備への支出は構わないが、金儲けのための屠殺に町から

補填する理由はないのでは。山羊1頭730円という使用料はいつからか。

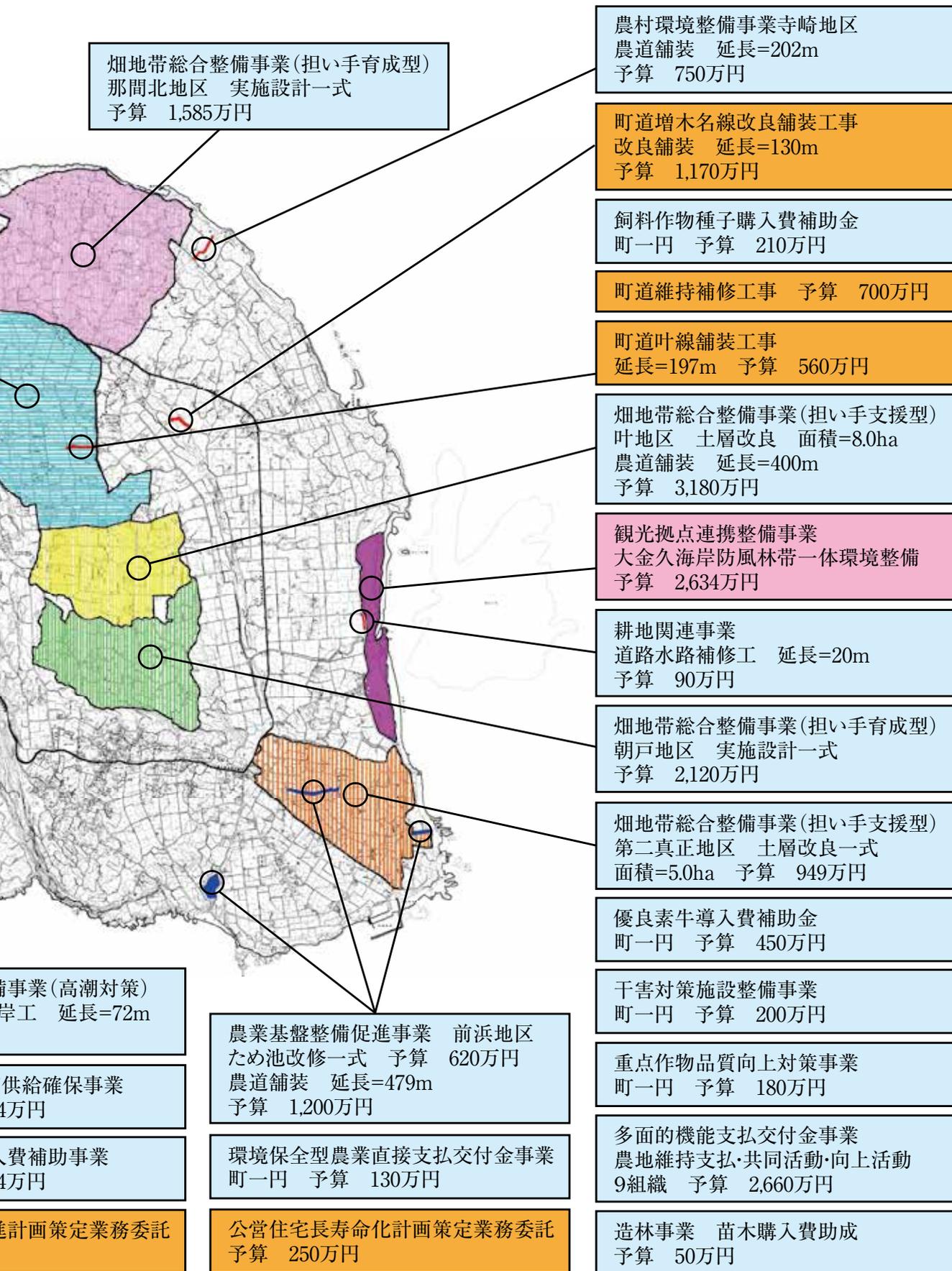
答 安すぎるという指摘も当然だと思う。長年据え置かれてきたが、光熱費や修繕なども必要であり、適切な額を検討する。

農業集落排水事業特別会計

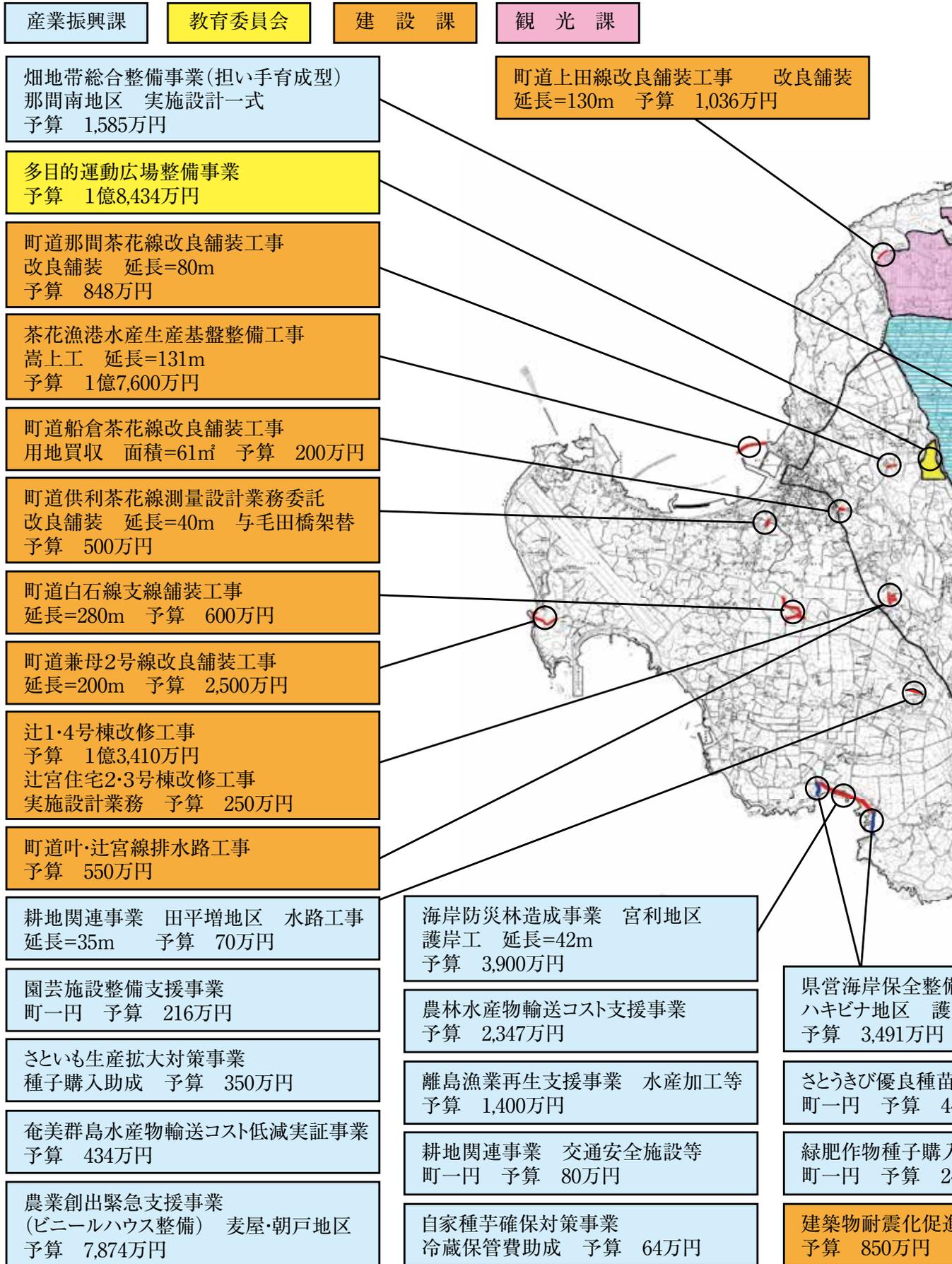
問 未収金が増えること繰り入れが増える心配がある。未収金の徴収で新たな策はあるか。

答 徴収員を配置し自宅訪問などで集金しているが、3カ月滞納者への徴収を強化したい。水道事業と違い停水できないが、案として水道と集落排水を一つの請求書にして、未納があれば集落排水も停水できないか検討している。

事業箇所位置図



平成29年度



一般質問

6人の議員が登壇、町政を問う

町長 新庁舎のデザインや庁舎周辺の環境整備によって、本町のまちづくりの拠点施設としてのシンボリック的存在をより高めることができ、観光スポットとし

遠山議員 自然環境以外に観光資源が少ない本町に、これから50年以上島のシンボルとして建設される新庁舎を、パナウル王国の宮殿をイメージした外観造りにして、新たな観光スポットにする考えはないか。

新庁舎建設について



遠山勝也議員

農繁期の人手不足対策をどうするか

町長 高齢者や主婦等の就労希望者と農家とのマッチングを。

ての効果も創出できると考える。

庁舎の外観造り等については、様々な意見があると思うので、新庁舎基本計画の策定を進めていく中で、専門的なアドバイスを頂きながら、庁舎建設検討委員会において進めていく。



新庁舎建設予定地（旧診療所）

農繁期の人手不足対策

遠山議員 島内の農業においては、農繁期の人手不足が深刻で思うような規模拡大ができていない。若い人達が農業を志すにしても、家族だけではすぐに限界が来るように感じる。人手不足対策として人材派遣システムの構築が必要だと考えるが、町長はどう進める方針であるか。

町長 これまでの本町の農業経営は、家族労働力を基本とした家族経営が一般的だったが、近年は一部園芸農家やハーベスタ受託組織等において、島内からの雇用を行い規模拡大を図る農家も増えつつあることから、労働

力の確保が課題となってきた。

沖永良部島などの近隣市町村では、かねてからシルバー人材や外国人研修生等を活用しての大規模経営や法人経営を行う農家も多く、農業生産の拡大に寄与していると思われる。

本町では、現在周年雇用を行える経営体が多くなるべく、農繁期のみのニーズが高いことから、まずは農繁期のみの雇用を前提として、高齢者や主婦等を中心に島内の就労希望者の掘り起こしを行い、雇用希望農家とのマッチングを行えるよう、関係機関や農家との検討を行う。また島内からの雇用



順調に生育している里芋

だけでは十分な労働力が確保できないことも予想されることから、地域おこし協力隊の隊員ブログ等も活用しつつ、島外からの雇用についても、観光地としての魅力を生かし、ボランティア等の制度を活用して来島・就労してもらえよう、近隣市町村での取組も調査しながら、本町でも導入できるように検討していく。

新庁舎移転後の再開発基本計画策定を

町長 検討委員会を設置し町民説明会を随時開催。



高田豊繁議員

堆肥センターの経営

高田議員 堆肥製造処理のより効率的な運用を促進する必要があると思われるが改善を図る考えはないか。

町長 これまでの堆肥製造工程では、どうしても作業が天候に左右されることや、昨今の子牛価格の高値維持により、本町の飼養頭数は更に増加することが予想されることから、堆肥製造期間の短縮化や自動攪拌により作業の省力化を図れるような機器の導入について県と協議しながら取り組みたい。

堆肥センター運営の民間委譲

高田議員 稼働開始から相当の期間が経過しているが、所定の検討委員会を設置して経営の民間移譲を図る考えはないか。

町長 J Aや和牛改良組合等、関係機関とも相談しながら、機械化組合等と統合し、ニーズ対応が更に向上できる新たな組織化体制が出来ないか検討していきたい。

各学校の洋式トイレの設置

高田議員 近年、各家庭や公共施設では洋式トイレが一般化しているが、各学校のトイレを改修する考えはないか。

教育長 洋便器を増やして行く方向で、各学校の実態、施設の改修・改善事業を踏まえながら、財政状況を考慮し、計画的に整備を進めていきたい。

新寺崎墓地周辺の用地取得について

高田議員 寺崎墓地周辺の用地は、そのほとんどが民有地のまま保安林の指定を受けているようだが、この土地を買い上げ、公用地とした上で保安林整備を図る考えはないか。

町長 現在、県の関係機関とも保安林整備について協議しながら、用地の所有者やその継続関係を調査中である。

役場新庁舎移転後の跡地利用計画

高田議員 役場新庁舎基本計画の策定と並行し、現庁舎跡地の再開発基本計画の策定や住民説明会を開催する考えはないか。

町長 平成29年度中に「庁舎跡地利用計画検討委員会（仮称）」を設置し、防災面や茶花

市街地の活性化など様々な視点から検討していく。町民説明会については検討委員会を進めていく中において、随時開催し広く町民の意見を聞きながら計画推進していく。



老朽化した現庁舎

地方交付税の増高対策

高田議員 町農道台帳の見直し整備を図り、地方交付税の増高対策を図る考えはないか。

町長 町道以外の農道の維持補修や水路等農業用施設の維持管理を行うことで、多面的機能支払交付金事業を利用して9集落で活動し

ている。この事業では、町道は対象外とされており農道を町道に格上げすることは活動組織の推進意欲を低下させることにもなり、交付金を増額してもらったために土地改良事業による農地の整備を推進していきたいと考えている。

無料人材紹介業の実施

高田議員 町内における人材の有効な活動の場の提供や事業所の労働力の確保を図るために無料人材紹介業を実施し、町のホームページで広報活動を展開する考えはないか。

町長 鹿児島労働局や名瀬公共職業安定所と緊密に連携し、将来的には本町での無料職業紹介業の実施も選択肢の範囲としてとらえ、本町の雇用状況改善のための施策検討を行っていききたい。

新庁舎建設を強化木材CLT工法で

町長 新庁舎はRC工法で建設する。



新庁舎予定地にある地域包括支援センター

新庁舎を含む公共施設建築における強化木材CLT工法の採用



沖野一雄議員

ト)構造を採用するとの説明があったが、強度の高さや耐震性、断熱性、デザイン性、工期短縮化などのメリットにより、近年注目される国の支援制度も始まっている「強化木材CLT(直行集成板)工法」を採用する考えはないか。また、今後の公共施設建築における選択肢の一つとして検討を進める考えはないか。

造りによる工法で進めたい。
なお、CLT工法は、平成28年4月1日にCLTを用いた建築物の一般的な設計方法等に関して、建築基準法に基づき告示が公布・施行されて間もない工法であるため、設計技術者及び監理業務、施工業者の技術力なども見極めていくことが必要である。

新庁舎予定地へのアクセス道路の改良整備

今後の公共施設建築については、計画の段階で町の財政や補助金制度、台風への強度、コスト面、耐久性、維持管理、施工業者の技術面等を総合的に比較検討し、進めていきたい。



新庁舎予定地へのアクセス道路(南側)



新庁舎予定地へのアクセス道路(北側)

町長 新庁舎へのアクセス道路として保健センター側から町道船倉・茶花線につながる道路は、住民の利便性の向上や防災面からも大変重要な路線であると思う。
特に緊急時や庁舎来訪者の大型車両の通行も多くなることから安全面を考慮し、今後年次的に道路改良整備の事業計画を進めていく。

就学時の医療費無償化実現を急げ

町長 平成30年度中に中学校卒業まで無料化する。



大田英勝議員

航空路線の開設と航空便の増便対策

大田議員 来年夏には「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」が、世界自然遺産登録の予定となっており、奄美大島・徳之島への観光客の増加が見込まれる。現在本町は、鹿兒島、奄美、沖永良部、那覇間に航空便が就航しているが、徳之島間にはない。今後増えるであろう徳之島への観光客を本町に呼び込むとともに、奄美群島・沖縄間の島伝い観光や周遊観光を推進できるような航空会社に徳之島路線の開設を要請する考えはないか。

町長 ここ最近の入込客数が顕著に増加しており、奄美群島国立公園の指定や、奄美・琉球地域の世界自然遺産登録を目指した動きも活発で、今後確実に増加が見込まれる奄美群島において、新たな路線を開設し、奄美群島・沖縄間の周遊観光を促すことは重要なことと考える。

新規路線の開設は厳しいものがあるが、現在、奄美大島、沖永良部、与論間において行っている三角運航のような形で鹿兒島、徳之島、与論間の路線を実現できれば、既に就航が決まっている、徳之島、沖永良部、沖縄間のアイランドホッピングをさらに推進できるようにしていく。

大田議員 これまでの観光客誘致の取組の成

果もあって、航空便を利用した入込客が増加し、満席のためチケットが取れないとの声を聞くことが多くなった。今後も国立公園指定や世界自然遺産登録等で交流人口の増加が予想されるが、航空会社に増便を要請する考えはないか。

町長 これまでも、JAC及びRACに対しては、夏季の増便を依頼してきたが、機材やパイロットの問題もあり実現できていない。しかし、旅行客の利用だけでなく、島民の利用にも支障をきたしている現状であり、今後はさらなる交流人口の拡大も予想されるので、継続して増便を要請していく。

子育て支援対策

大田議員 子育て支援策として、子ども医療

費の助成等が有効だと考えるが、県内市町村の医療費助成の状況はどうなっているか。

町長 県内市町村の医療費助成の実施状況は、一般診療、歯科診療ともに就学前までが本町を含め6市町村、小学校卒業までが2市町村、中学校卒業までが25市町村、高校卒業までが10市町村となっており、中学校卒業までが全体の58%となっている。

大田議員 議会でも幾度となく就学時の医療費無償化が提言された



中学校の授業風景

が、未だに実践されていない。知事は、特に力を入れた今年度の課題は子育て支援であり、市町村長を説得してでも子どもの医療費窓口負担の無料化を実現すると表明した。今こそ、就学時医療費無償化を決定する時期だと考えるが、町長はどう考えているか。

町長 少子高齢化が進む中、子どもの医療分野では、子育て支援、地方創生、地域包括ケア等、実効性のある施策の展開が求められる。厚労省の調査によると、多くの市区町村が都道府県の補助基準より拡大して医療費助成を行っており、対象年齢が中学生までの市区町村が最も多い。本町でも、子育て支援や人口減少対策等の観点から、平成30年度中の早期に中学校卒業までの無料化を実現する。

ごみの分別推進で減量化対策を

町長 「3 R 運動」 で循環型社会を進める。



川村武俊議員

ごみ処理対策

川村議員 新ごみ焼却処理施設が4月1日より稼働し、リデュース（排出抑制）、リユース（再利用）、リサイクル（再資源化）の「3 R 運動」とごみの有料化を進めるには、しっかりと行政の意識と役割が不可欠であると痛感されるが、どう考えているか。

町長 環境行政の中でもごみ処理問題は最重要課題と認識している。

現在、「再資源化」については、リサイクルセンターで缶類・びん類・ペットボトル等の再資源化に取り組ん

でおり、さらに乾電池と蛍光管についても再資源化を行っている。また、「3 R 運動」の推進により新清掃センター・リサイクルセンター及び最終処分場の延命化を図ると共に循環型社会の形成に努めていきたい。

川村議員 生ごみを堆肥センターとタイヤアッブして堆肥化する考えはないか。

町長 生ごみを堆肥化するコンポストへの助成を行っている。今後、生ごみを分別回収



海岸漂着ごみ集積箱

し、効率よく堆肥化が可能かどうか継続的に調査・研究を行っている。

公共施設の跡地利用

川村議員 新庁舎が旧診療所用地一帯に建設されるが、茶花商店街の活性化対策として現庁舎の跡地を利用する考えはないか。

町長 平成29年度中に「庁舎跡地利用計画検討委員会（仮称）」を設置し、防災面や茶花市街地の活性化など様々な視点から検討する。

川村議員 現ごみ焼却処理施設の跡地利用計画はあるか。

町長 現ごみ焼却施設清掃センターの跡地利用計画は、周囲が運動施設となっており、その連携が図れる施設が理想と考える

が予算が確保できる時期を検討しながら清掃センター跡地利用検討委員会（仮称）を設置



振興対策が待たれる商店街

して計画する。

農業の振興対策

川村議員 農業従事者の高齢化に伴う担い手の減少や規模拡大により、今後多忙期における人材確保が課題になると痛感されるが、人材や組織の育成を図る考えはないか。

町長 農業従事者の高齢化に伴う担い手の減少については、本町の

農業振興において農業経営の安定や規模拡大を図るうえで、人材の確保・育成は最も重要な課題でもあり急務だと考える。今後、関係機関や農家も含め、ニーズ等に対応した課題解決に向けて努めていく。

川村議員 農地整備事業後の防風林造成が遅れているが、スピード感をもって進める考えはないか。

町長 防風・防潮林の必要性は農家も十分認識しているとは思いますが、面積の小さい農地からの共同減歩による防風林造成に難色を示している状況である。

また、毎年防風林植栽希望者へ苗木助成を実施しているが、今後防風・防潮に適した樹木の選定を進めながら、苗木助成を継続して実施していく。

大金久海岸から船倉海岸一帯の整備を

町長 住民説明会を開催し広く住民からアイデアを募る。



町俊策議員

観光振興対策

町議員 本町の観光振興のメイン事業である大金久海岸から船倉海岸一帯の整備について、どのような内容で、年次の計画をどう進める方針であるか。また、その計画について、町民から意見や案を募り、町民参加型の観光地づくりを進めることが肝要だと痛感されるが、町長はどのような視点に立って推進していく考えであるか。

町長 台風の影響により、防風林帯のモクマオウは壊滅的な被害を受けており、今年度から次年度にかけて、まずは危険なモクマオウの処理を行いながら植

栽を進めていき、景観整備を行うことで、今後の周辺一帯の観光地づくりのための基盤づくりを進めているところである。なお、現在、周辺一帯の基本計画を作成中であり、この基本計画をもとに、農業・漁業・観光業者等と行政機関とが一体となつて協議を進め、周辺一帯のより良い整備方針を検討していくとともに、観光によるまちづくりを推進していく。また、住民説明会を開催し、広く地域住民からもアイデアを募る。

町議員 新ごみ焼却処理施設の稼働間近であるが、本施設やヨロン駅、港の待合所から空港にかけての遊歩道を含めた一帯の新観光エリアについて、環境学習の場としても活用できるよう商工観光課、建設課、教育委員

会が連携して、説明看板等を設置することになっていると思うが、どうなっているか。

町長 今年度の「魅力ある観光地づくり事業」により空港からヨロン駅にかけての遊歩道整備の計画図を作成中であり、次年度以降施設整備を進めていく予定である。新ごみ焼却施設本体の整備が完了した後に周辺の整備計画を進めていく中で、与論港からヨロン駅、空港にかけての遊歩道とごみ焼却施設周辺施設をあわせた周辺一帯の利用推進をどのように図っていくか、環境教育の面や観光エリアとしての活用の在り方等について、関係各課とも協議しながら進めていく。

教育長 教育委員会としては、新ごみ焼却施設本体の整備が完了した後の周辺の整備計画を進めていく中で、商

工観光課と連携を図り、周辺一帯の利用推進の一環として説明看板も含め、文化・自然などを紹介し、児童生徒の環境教育、体験学習の場として利用していきたい。

沿岸漁業の振興対策

町議員 県に対し、増加するウミガメ被害の軽減化対策とウミガメの食害によると思われる藻場の減少対策として、海藻の養殖網の設置について要望したが成果を得ることが出来なかった。被害の決定的な理由説明や証明できる資料の提示が出来なかったのではないかと反省しているところである。そこで、産(漁協)、官(役場担当課)、学(鹿児島大水産学部等)が連携し、町長が提唱しているシンクタンク(漁業関係の部門)を結成し、より確かな

成果を上げる方策をとる考えはないか。

町長 本町では、与論島漁業集落事業で藻場に支えられた豊かな海の再生を目指し、藻の種付けをしたブロックを設置するなどの取組を行っているが、台風で埋没するなどなかなか成果が上がらない状況である。一方、ウミガメの藻場への食害や漁網等の被害は大変重要なことと認識している。鹿児島県ウミガメ保護条例により、捕獲等が禁止されていることや保護対象動物のため、今後、鹿児島県と継続的な協議を行っていきたいと考えている。

今では市場に出回らないスーナ、シラヒゲウニなどの復活のために、漁協・研究機関・県と連携を図るとともに、藻場の再生対策を進めていく。

わたしもひとこと



西 哲也氏

プロフィール
 氏名 西 哲也
 住所 与論町朝戸
 職業 与論中学校長

夢実現と与論島の未来を考える生徒

与論中学校では、平成28年度より夢実現を目指して、キャリア教育の研究をしています。キャリア教育とは、社会人・職業人として将来の生き方について考える教育のことです。これまでの進路指導に、「生き方」と

いう視点を加えたもので、本校のキャリア教育では、「島の未来を考える」という言葉を入れました。島の発展にはこの島で生まれ育った若者の力が必要です。若者達が、自分の夢実現と島の未来を併せて考える事ができれば、島の発展につながると思います。そのために、与論中学校で取り組んでいる活動を紹介します。

島に誇りを持つ生徒

高校卒業後、ほとんどの生徒が島を出ます。進学・就職した先で、与論の事を聞かれた時、「与論はすてきな島ですよ」と紹介で

きる人であってほしいと思います。それが自己PRにもなります。そのためには、島のことについて学ぶ学習をしています。三線やエイサー、ユニヌフトゥバナなど地域の方の協力をいただいで学んでいます。

情報発信できる生徒

平成28年「与論観光パンフレット」を中学校で作成して、修学旅行先で配布しました。与論のことを知らない人に与論の魅力を紹介することで、改めて「島のよさ」を再認識し、発信する力が育つという思いからです。「中学生が配ったパンフを見て来たんですよ」という観光客が訪れることを期待しています。



与論中学校

ようこそ先輩

地元で頑張っておられる先輩方に、島のよさや課題・第一次産業の状況など、幅広く話していただきたいという思いで、「ようこそ先輩」という企画をしています。畜産業や十五夜踊り・与論の自然など、教師では伝えられないことを話していただいております。

挑戦する生徒

夢実現に向けて挑戦

し続ける生徒の育成を目指し、検定への受験を勧めています。高校入試で学力検査がないからこそ、自分の力に定めた目標（級）を定め、それに向かって努力する力を育てたいと思っています。漢検と英検を中心に取組み、「卒業までに3級取得」を目標にしています。が、今年の3年生は、延べ29人（50パーセント）の生徒が3級を取得しました。

職場体験学習や職業講話など、いろいろな場面で町民の皆様には御協力をいただき、私自身も充実感をもって学校運営ができたことに感謝します。この中学生たちが、将来島の未来を創ってくれることを期待し、与論島がさらに発展することを願います。3年間、誠に有難うございました。

編集後記

去る3月7日奄美群島国立公園が正式に指定され、国内34番目の国立公園が誕生した。これは、来年夏の「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録に向けての大きな弾みになると思われる。

また、同じ3月には「与論クリーンセンター美ら島」が完成し、4月からの供用開始に伴い、懸案だったごみの有料化も始まった。このことは、いよいよ我が与論町も、ゴミの減量化に向けて、本格的なスタートを切ったことになる。

ここに第123号を発行できたことを、町民及び関係各位に感謝申し上げます。(大田)